

<目黒区導入事例> 自治体 DX 成功の鍵

統合プラットフォームとして「intra-mart®」と「Asteria Warp」を採用 各業務システムの柔軟な選定が可能となりベンダーロックイン脱却を実現

株式会社フォーカスシステムズ（東京都品川区、代表取締役社長：森啓一、以下「当社」）は、目黒区（東京都目黒区、区長：青木英二）へ DX 効果の最大化を見据えた内部情報システム更改を行いました。

目黒区では従来、財務システムや文書システムなどが網羅されたオールインワンパッケージを採用しており、バランスの取れたパッケージシステムを一括導入できる一方、汎用的な機能構成になりやすいことから、細かいニーズに応えるには限界がありました。

さらに、オールインワンパッケージは複数の業務システムを内包している特性上、導入規模が大きくなり、構築できるベンダーも限られてしまうことから、ベンダーロックインに陥っていました。

今回の更改で業務システムごとに最適な製品選定を行えるシステム構成になったことにより、ベンダー依存からの脱却と法改正やシステムトレンドの変化、住民の利便性向上に対応し、5年10年先でも合理的なコストで地方自治を支え続けられる、柔軟性と拡張性の高いIT環境を獲得しました。

旧 内部情報システム



新 内部情報システム



【導入効果】

- 職員情報/所属情報などを一元管理し、データ連携ツールで自動連携することにより、今まで手作業で行っていたマスタメンテナンス業務を大幅に削減
- ワークフロー機能による申請業務のデジタル化（ペーパーレス化）を実現
- 職員向けポータル機能の提供により、各業務システムの進捗状況の見える化および統合認証基盤の提供によるシームレスな業務実行環境を実現
- 各業務システムの統合情報基盤として機能することで、各業務システムをマルチベンダーによる最適な製品選定/導入することが可能となり、ベンダーロックインのリスクを排除

【高まる自治体 DX の気運とその課題】

総務省『自治体 DX 推進計画』に定められるように、自治体は行政サービスにおける住民の利便性向上や、限られた人的資源のなかで行政サービスを向上させるための業務効率化が強く求められています。しかし、デジタル人材の確保・育成や全組織的な共通理解の醸成、思い切った改革への不安等といった悩みや課題も多く、DX が進みにくいのが現状です。

出典：総務省『自治体 DX 推進計画』 https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

【株式会社フォーカスシステムズについて】

株式会社フォーカスシステムズは、1977年に設立され、公共・通信ほか、社会性の高い分野におけるシステム開発・運用に携わるだけでなく、IoT、クラウドやAI等、時代の流れを見据えたビジネス展開も積極的に推進しています。コーポレートスローガンは“テクノロジーに、ハートを込めて。”人と人とを技術でつなぐ私たちフォーカスシステムズの仕事に、社員ひとりひとりが、情熱と誠意を持って臨む姿勢を込めました。

HP：<https://www.focus-s.com/>

【アステリア株式会社について】

アステリアは社会や企業を「つなぐ」エキスパートとして製品・サービスを提供するソフトウェア開発企業です。システムやデータをノーコードで連携する ASTERIA Warp は、1万社（2023年8月1日現在）を超える企業に導入されています。また、デジタルコンテンツプラットフォーム Handbook X やモバイルアプリ作成ツール Platio、AI/IoT プラットフォーム Gravio などのノーコード製品を提供し、DX 推進に貢献しています。

HP：<https://jp.asteria.com/>

株式会社フォーカスシステムズ

2024年3月28日

【株式会社NTTデータ イントラマートについて】

株式会社NTTデータ イントラマートは、先進的なデジタル技術の活用によるエンタープライズアプリケーション開発をサポートするプラットフォーム「intra-mart」や SaaS、コンサルティング、教育支援、システム構築などの幅広いサービスを提供しています。1998年より、当社が企画・開発した独自のシステム開発フレームワーク、業務コンポーネント群、アプリケーションシリーズは、2023年3月末時点で9,500社を超える企業へ導入されており、200社以上のパートナーとともに、企業やその従業員の満足度向上を伴ったビジネスモデルの変革を支援しています。

HP : <https://www.intra-mart.jp/>

【本件に関するお問い合わせ】

デジタルビジネス事業本部 営業企画統括部

E-MAIL : db_sales@focus-s.com

【取材・広報に関するお問い合わせ】

IR・広報室

E-MAIL : koho@focus-s.com

TEL : 03-5421-7790